

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第72期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,967,161	5,696,707	5,913,584	6,035,109	6,374,065
経常利益 (千円)	581,798	570,268	610,777	407,885	578,886
当期純利益 (千円)	322,363	382,433	522,573	228,469	281,827
包括利益 (千円)	223,889	309,680	820,478	355,812	711,916
純資産額 (千円)	7,986,551	8,145,484	8,757,519	8,915,087	9,577,945
総資産額 (千円)	9,789,349	10,014,605	10,871,314	10,995,749	11,794,038
1株当たり純資産額 (円)	1,218.80	1,243.07	1,358.63	1,396.81	1,489.49
1株当たり当期純利益 (円)	49.19	58.36	80.23	35.69	44.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	81.3	80.6	81.1	80.6
自己資本利益率 (%)	4.1	4.7	6.2	2.6	3.1
株価収益率 (倍)	12.0	10.6	8.6	18.5	15.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	725,425	312,717	357,593	95,746	704,542
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	53,203	△845,132	△1,764,681	△607,065	△101,433
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△158,163	△165,346	76,486	△200,193	△322,208
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,293,525	2,566,774	1,399,811	704,001	1,134,379
従業員数 (名)	447	428	470	469	446
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[77]	[92]	[86]	[81]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期の従業員数が42名増加し、平均臨時雇用者数が15名増加しておりますが、主に連結子会社の生産体制強化によるものであります。

3 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,209,509	4,890,121	4,965,500	5,203,629	5,241,161
経常利益 (千円)	529,351	393,735	356,536	498,929	302,100
当期純利益 (千円)	343,127	244,956	283,504	364,673	234,268
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	8,107,434	8,192,568	8,298,470	8,464,511	8,563,752
総資産額 (千円)	9,697,505	9,701,388	9,807,197	10,165,728	10,427,110
1株当たり純資産額 (円)	1,237.25	1,250.25	1,287.42	1,326.21	1,341.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	23 (-)	21 (-)	23 (-)	20 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.36	37.38	43.53	56.96	36.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	84.4	84.6	83.3	82.1
自己資本利益率 (%)	4.3	3.0	3.4	4.4	2.8
株価収益率 (倍)	11.3	16.6	15.9	11.6	18.5
配当性向 (%)	43.9	56.2	52.8	35.1	57.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	209 〔55〕	214 〔55〕	212 〔58〕	219 〔62〕	205 〔63〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第69期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年4月	神奈川営業所を開設。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

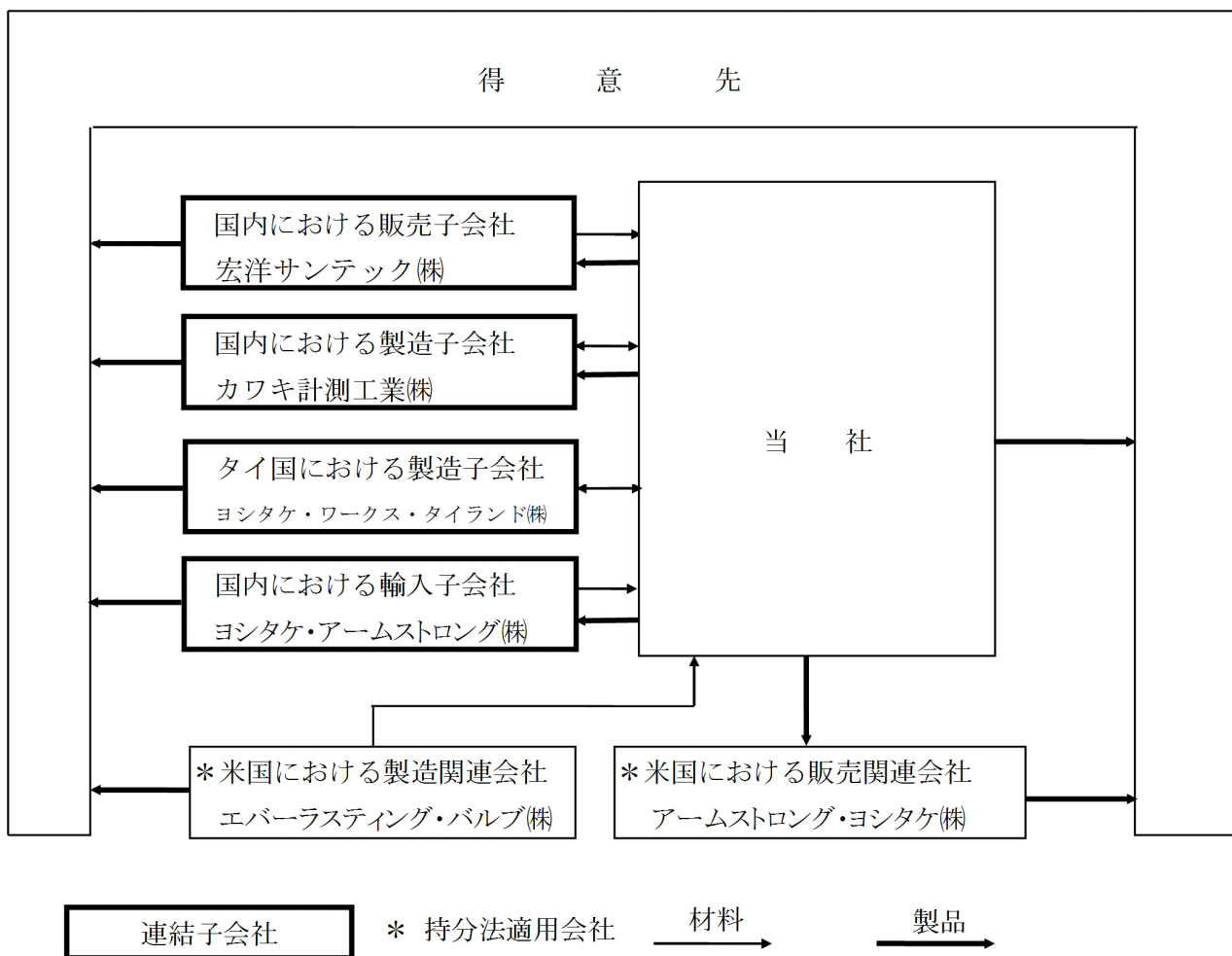
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱および国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド㈱ (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 2	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ㈱	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・パルプ㈱	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊パルプの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 ヨシタケ・アームストロング㈱については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	221 (76)
東南アジア	225 (5)
合計	446 (81)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (63)	40.3	15.3	5,519,189

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税後の反動により景気は落ち込みを見せ、個人消費を中心に回復の動きはまだまだ緩やかなものとなっております。一方で、企業収益は、年初来の円安を背景に輸入コストの上昇が負担となりましたものの原油安や輸出の増加により、改善基調を持続しました。当社製品の主要供給先である民間設備投資は、企業収益の改善を受け増加したものの、年央にかけて内需が低迷し伸びは緩やかなものとなりました。住宅投資も消費増税の影響などにより本格的な回復には至っておりません。今後につきましては、企業の好業績を背景とした賃金の上昇や原油安の影響などにより実質購買力が押し上げられて消費の回復が見込まれますが、中国を中心とした新興国経済の減速や中東などで見られる地政学的要因による原油市場への影響など、景気の先行きについてはいまだ不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、市場や顧客ニーズの変化に対応したより高度な販売活動や製品開発を行うため、開発と販売が一体となった組織体制を構築し、営業活動を強化してまいりました。生産体制におきましても、連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下、YWT）が新工場での稼働を本格化し、生産性は大幅に改善されました。今後におきましては、配管システム全体を網羅したより高度な提案営業や製品ラインナップの拡充に努め、事業の拡大に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は63億74百万円（前期比5.6%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 61億18百万円（前期比 2.1%増）

東南アジア： 15億81百万円（前期比48.4%増）

損益面では、当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」が平成26年9月26日に開催した代議員会において法律に基づく特例解散の方針を決議したことに伴い、基金からの支給が平成27年1月1日以降停止されたことにより、退職給付費用が増加しましたものの、新工場での生産を本格化したYWTを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことや為替の影響などもありセグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 50百万円（前期比78.8%減）

東南アジア： 1億0百万円（前期はセグメント損失 90百万円）

また、海外関連会社の持分法による投資利益が増加したことや、為替の影響などもあり、経常利益は5億78百万円（前期比41.9%増）、当期純利益は2億81百万円（前期比23.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を4億円（前期比7百万円減）計上し、主に、売上債権の増加2億77百万円（前期比1百万円増）、為替差益1億82百万円（前期比1億6百万円増）、法人税等の支払2億12百万円（前期比49百万円増）などの減少要因があった一方で、減価償却費3億28百万円（前期比54百万円増）、退職給付に係る負債の増加1億87百万円（前期比1億38百万円減）、たな卸資産の減少1億60百万円（前期比1億74百万円減）、仕入債務の増加98百万円（前期比2億16百万円増）などの増加要因があったことに加え、当期において減損損失1億78百万円を計上したことにより7億4百万円の収入（前期比6億8百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出1億29百万円（前期比6億54百万円減）などにより1億1百万円の支出（前期比5億5百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純減額1億50百万円（前期は1億50百万円の純増額）、配当金の支払額1億27百万円（前期比20百万円減）などにより3億22百万円の支出（前期比1億22百万円増）となりました。

これらに為替換算差額、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し、11億34百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	4,052,876	△7.4
東南アジア	1,336,455	14.5
合計	5,389,332	△2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
日本	5,912,744	△0.9
東南アジア	461,320	581.4
合計	6,374,065	5.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)オータケ	745,342	12.4	746,830	11.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①パッケージ販売を可能とするための品揃えの拡充
- ②より一層の海外生産や海外調達および生産性の改善
- ③情報収集、シミュレーションを周到に行うことによる提案営業のさらなる高度化
- ④マーケット別の組織再編による販売活動の専門化と責任の明確化
- ⑤生産活動の合理化を進展するためのスキル高度化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において特例解散方針の決議をいたしました。同基金の解散による損失の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル(株)	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ(株)は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58億11百万円となり前連結会計年度末と比較して8億34百万円の増加となりました。主に、売上の増加により現金及び預金が4億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億52百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億82百万円となり前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。主に、リース資産が92百万円増加しましたが、減損等により土地が65百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億43百万円となり前連結会計年度末と比較して69百万円の減少となりました。主に、借入金の返済により短期借入金が1億50百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億72百万円となり前連結会計年度末と比較して2億4百万円増加しました。主に、厚生年金基金の特例解散により退職給付に係る負債が1億91百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、95億77百万円となり前連結会計年度末と比較して6億62百万円増加しました。主に配当金の支払1億27百万円を実施いたしましたが、当期純利益2億81百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加したことおよび為替換算調整勘定が4億44百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の収入となり、前期の95百万円の収入に比べて6億8百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて7百万円減少したものの、仕入債務の増減額が前期に比べて2億16百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が前期に比べて1億74百万円減少したことなどの増加要因があったことに加え、当期において減損損失1億78百万円を計上したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の支出となり、前期の6億7百万円の支出に比べて5億5百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した有価証券の償還による収入2億円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて6億54百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億22百万円の支出となり、前期の2億円の支出に比べて1億22百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出が前期に比べて1億9百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、短期借入金の純増減額が前期に比べて3億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し、11億34百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の60億35百万円から3億38百万円増加して(前期比5.6%増)63億74百万円となりました。売上原価は前連結会計年度の38億31百万円から2億75百万円増加して41億7百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の63.5%から当連結会計年度の64.4%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の20億95百万円から68百万円増加して(前期比3.3%増)21億64百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の1億7百万円から5百万円減少して(前期比5.1%減)1億2百万円となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差益の増加により、前連結会計年度の4億7百万円から1億71百万円増加して(前期比41.9%増)5億78百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が増加したものの、当連結会計年度において減損損失1億78百万円を計上したことにより前連結会計年度の4億7百万円から7百万円減少して(前期比1.7%減)4億円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度の2億28百万円から53百万円増加して(前期比23.4%増)2億81百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額2億13百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。
なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 日本 | 1億53百万円 |
| (2) 東南アジア | 59百万円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	100,019	455	36,051 (0.7)	104,523	15,368	256,418	31(5)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	176,069	78,245	265,086 (9.7) [0.5]	—	24,548	543,949	119(45)
東京本店 (東京都台東区)	日本	営業事務所	283	—	— (—)	—	497	781	17(4)
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	21,353	—	32,068 (0.6)	—	66	53,488	9(2)
大阪支店 (大阪市西区)	日本	営業事務所	279	—	— (—)	—	83	363	11(2)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他6ヶ所)	日本	営業事務所	1,172	—	— (—)	—	1,301	2,474	18(5)
保養施設 (愛知県犬山市他5ヶ所)	日本	保養施設	8,316	—	29,437 (3.7)	—	—	37,754	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	日本	計測器等製造 設備等	196,987	5,031	165,230 (1.9)	—	3,087	370,338	16(11)
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	2	—	—	825	828	—(1)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	愛知県 小牧市	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	—	—	—	906	906	—(—)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド㈱	タイ国 チョンブリ	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	958,217	1,269,739	275,661 (179.0)	—	5,695	2,509,313	225(5)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 3 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
 4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
 5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
 6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック㈱は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1、2	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	12	77	10	—	1,137	1,242	—
所有株式数（単元）	—	1,377	252	27,655	923	—	39,444	69,651	2,373
所有株式数の割合（%）	—	2.0	0.4	39.7	1.3	—	56.6	100	—

（注） 自己株式585,063株については、「個人その他」に5,850単元および「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	697	10.01
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 （株）ヨシタケ内	474	6.80
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 （株）ヨシタケ内	177	2.54
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.25
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
山田 進	名古屋市昭和区	79	1.13
計	—	4,101	58.87

（注） 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,100	63,801	同上
単元未満株式	普通株式 2,373	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,801	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000	—	585,000	8.39
計	—	585,000	—	585,000	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	60	42,420
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585,063	—	585,063	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第72期）につきましては、1株当たり21円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	134	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	645	750	752	865	718
最低(円)	510	531	575	635	631

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	678	671	679	677	718	717
最低(円)	663	654	647	661	666	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 (現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任 (現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就 任 (現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役会長就任 (現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成24年8月 宏洋サンテック㈱代表取締役就任 (現任)	(注) 4	79
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任 (現任) エバーラスティング・バルブ㈱取締役就 任 (現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副部長 就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役社長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役社長就任 (現任)	(注) 4	697
取締役	総務部長兼 経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成18年4月 カワキ計測工業㈱監査役就任 平成18年10月 エバーラスティング・バルブ㈱取締役就 任 (現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱監査役就任 平成22年6月 当社取締役経理部長就任 平成23年5月 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就 任 (現任) 平成26年4月 当社取締役総務部長兼経理部長就任 (現 任) 平成26年5月 カワキ計測工業㈱取締役就任 (現任) 平成26年5月 宏洋サンテック㈱取締役就任 (現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当	吉野 幸司	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任（現任）	(注) 4	—
取締役		加藤 敦	昭和45年3月25日生	平成4年4月 平成22年4月 平成27年6月	(株)セーシン入社 同社代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 6	—
常勤監査役		古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 カワキ計測工業(株)監査役就任（現任） 宏洋サンテック(株)監査役就任（現任） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	2
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役		林 宏忠	昭和44年10月7日生	平成6年5月 平成16年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	シミズ工業(株)入社 (株)名古屋熱錬工業所（現(株)メイネツ）入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） デルタ(株)設立 代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計							787

(注) 1 取締役加藤 敦は、社外取締役であります。

2 監査役田嶋 好博および林 宏忠は、社外監査役であります。

3 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。

4 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成28年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

5 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 平成27年6月25日開催の定時株主総会から平成29年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

7 平成27年6月25日開催の定時株主総会から平成31年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監督を図る観点により、社外取締役を選任し、取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、社外監査役を選任しております。

常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として平成18年6月から平成22年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

なお、社外取締役加藤 敦、社外監査役田嶋 好博および林 宏忠は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役および社外監査役とも、当社との間において人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と、当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田 誠司（継続監査年数1年）および古田 博（継続監査年数2年）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士5名、その他14名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,782	99,732	—	—	11,050	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000	—	—	1,500	2
社外役員	9,750	9,000	—	—	750	3

(注) 上記のほか、平成26年6月26日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 2名 21,000千円

退任監査役 1名 12,000千円

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

③ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 180,809千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,905	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	41,541	8,765	同上
三浦工業(株)	2,758	7,835	同上
ダイダン(株)	9,937	5,415	同上
(株)長府製作所	1,100	2,915	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	134,904	営業取引の安定化に資するため
ユアサ商事(株)	4,312	10,836	同上
三浦工業(株)	8,862	11,999	同上
ダイダン(株)	10,245	8,390	同上
(株)長府製作所	1,100	3,267	同上

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	2,000	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	2,000	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務を委託しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度）

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

（当連結会計年度）

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会での協議に基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 745,613	1,169,536
受取手形及び売掛金	1,977,219	2,329,345
有価証券	—	100,710
商品及び製品	785,936	695,411
仕掛品	526,206	518,447
原材料及び貯蔵品	698,014	762,520
繰延税金資産	66,488	72,167
その他	177,592	163,673
貸倒引当金	—	△312
流動資産合計	4,977,070	5,811,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,136,299	※2 3,276,047
減価償却累計額	△1,654,921	△1,813,347
建物及び構築物 (純額)	1,481,377	1,462,700
機械装置及び運搬具	2,819,786	2,986,729
減価償却累計額	△1,525,943	△1,633,054
機械装置及び運搬具 (純額)	1,293,842	1,353,675
土地	※2 870,184	※2 804,545
リース資産	80,864	110,766
減価償却累計額	△69,021	△6,242
リース資産 (純額)	11,843	104,523
建設仮勘定	8,362	3,406
その他	821,512	857,297
減価償却累計額	△750,698	△808,321
その他 (純額)	70,813	48,975
有形固定資産合計	3,736,423	3,777,827
無形固定資産		
その他	27,195	28,349
無形固定資産合計	27,195	28,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,871,281	※1 1,758,823
長期貸付金	1,688	1,557
繰延税金資産	158,002	188,736
その他	231,303	※2 234,489
貸倒引当金	△7,216	△7,246
投資その他の資産合計	2,255,059	2,176,360
固定資産合計	6,018,678	5,982,536
資産合計	10,995,749	11,794,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,859	708,641
短期借入金	※2, ※3 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 28,560	※2 28,560
リース債務	12,147	23,370
未払法人税等	122,874	69,929
未払消費税等	44,610	57,290
賞与引当金	161,307	151,451
その他	※2 218,633	※2 204,348
流動負債合計	1,312,992	1,243,591
固定負債		
長期借入金	※2 133,360	※2 104,800
リース債務	385	90,194
役員退職慰労引当金	282,043	233,509
退職給付に係る負債	324,982	516,945
資産除去債務	26,897	27,052
固定負債合計	767,669	972,501
負債合計	2,080,661	2,216,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,823,118	4,977,296
自己株式	△454,686	△454,728
株主資本合計	8,935,012	9,089,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,888	56,552
為替換算調整勘定	△83,813	360,857
その他の包括利益累計額合計	△19,924	417,410
少数株主持分	—	71,386
純資産合計	8,915,087	9,577,945
負債純資産合計	10,995,749	11,794,038

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,035,109	6,374,065
売上原価	※1 3,831,543	※1 4,107,028
売上総利益	2,203,566	2,267,036
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,095,652	※2, ※3 2,164,625
営業利益	107,914	102,411
営業外収益		
受取利息	54,006	55,790
受取配当金	2,635	2,715
持分法による投資利益	160,709	220,565
為替差益	75,465	194,591
その他	31,724	37,394
営業外収益合計	324,541	511,058
営業外費用		
支払利息	3,019	1,621
売上割引	9,939	9,781
固定資産除売却損	5,975	19,517
その他	5,635	3,663
営業外費用合計	24,569	34,583
経常利益	407,885	578,886
特別損失		
減損損失	—	※4 178,003
特別損失合計	—	178,003
税金等調整前当期純利益	407,885	400,883
法人税、住民税及び事業税	190,520	151,757
法人税等調整額	△11,104	△25,455
法人税等合計	179,416	126,302
少数株主損益調整前当期純利益	228,469	274,580
少数株主利益	—	△7,247
当期純利益	228,469	281,827

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,469	274,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△7,335
為替換算調整勘定	53,934	427,200
持分法適用会社に対する持分相当額	73,796	17,470
その他の包括利益合計	※1,※2 127,343	※1,※2 437,335
包括利益	355,812	711,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,812	719,163
少数株主に係る包括利益	—	△7,247

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,742,903	△404,694	8,904,788
当期変動額					
剰余金の配当			△148,254		△148,254
当期純利益			228,469		228,469
自己株式の取得				△49,991	△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,215	△49,991	30,223
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,275	△211,544	△147,268	—	8,757,519
当期変動額					
剰余金の配当					△148,254
当期純利益					228,469
自己株式の取得					△49,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	127,730	127,343	—	127,343
当期変動額合計	△387	127,730	127,343	—	157,567
当期末残高	63,888	△83,813	△19,924	—	8,915,087

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012
当期変動額					
剰余金の配当			△127,649		△127,649
当期純利益			281,827		281,827
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	154,178	△42	154,136
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	△454,728	9,089,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,888	△83,813	△19,924	－	8,915,087
当期変動額					
剰余金の配当					△127,649
当期純利益					281,827
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,335	444,671	437,335	71,386	508,722
当期変動額合計	△7,335	444,671	437,335	71,386	662,858
当期末残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,885	400,883
減価償却費	274,598	328,656
減損損失	—	178,003
のれん償却額	4,169	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,999	△11,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△324,982	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,750	13,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	317	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	325,441	187,267
受取利息及び受取配当金	△56,642	△58,506
支払利息	3,019	1,621
為替差損益 (△は益)	△76,062	△182,635
持分法による投資損益 (△は益)	48,692	38,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,986	△277,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,595	160,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,669	98,338
その他	△13,029	△13,139
小計	205,904	862,427
利息及び配当金の受取額	55,308	55,793
利息の支払額	△3,082	△1,557
法人税等の支払額	△162,384	△212,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,746	704,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,113	△45,813
定期預金の払戻による収入	46,994	51,670
有形固定資産の取得による支出	△783,452	△129,402
有形固定資産の売却による収入	9,576	24,283
無形固定資産の取得による支出	△20,317	△4,477
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△1,266
会員権の取得による支出	—	△4,700
保険積立金の解約による収入	—	20,155
その他の支出	△22,099	△24,705
その他の収入	9,610	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,065	△101,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△137,560	△28,560
リース債務の返済による支出	△14,387	△15,956
自己株式の取得による支出	△49,991	△42
配当金の支払額	△148,254	△127,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,193	△322,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,702	31,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,809	312,225
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	118,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,811	704,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 704,001	※1 1,134,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

なお、ヨシタケ・アームストロング(株)については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ(株)

エパーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

退職給付に係る負債の計算上、当社は自己都合要支給額から「全日本バルブ厚生年金基金」（総合型）による要支給額を控除して退職給付債務を計算していましたが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、平成27年1月1日以降基金からの支給が停止される決議が行われたため、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	684,170千円	606,662千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	6,481千円	— 千円
建物	240,678	227,482
土地	356,154	322,855
投資その他の資産(その他)	—	5,564
計	603,314	555,902

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
流動負債その他	6,852	7,121
長期借入金	133,360	104,800
計	218,772	140,481

※3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	150,000	—
差引額	650,000	800,000

4 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	16,875	10,204

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△9,370千円	4,236千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	175,713千円	152,633千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,750	13,300
給料	811,836	824,725
賞与引当金繰入額	96,869	85,914
退職給付費用	49,717	179,040
法定福利費・福利厚生費	173,820	174,100
貸倒引当金繰入額	274	60
荷造費・運賃	114,513	109,947
賃借料	109,400	112,679
旅費交通費・通信費	121,605	101,412
減価償却費	68,962	62,946

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
154,631千円	157,780千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
タイ国アユタヤ	遊休資産(工場および土地)	建物及び構築物	67,308
		土地	75,924
神戸市西区	遊休資産(工場用地)	土地	30,670
愛知県犬山市	売却予定資産(土地)	土地	4,100
合計			178,003

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産である工場および工場用地については、新工場建設に伴う生産体制の再構築に際し、用途変更や売却の検討を行ってまいりましたが、将来の使用が見込まれないことや売却損の発生等が見込まれることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額173,902千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

売却予定資産については、従来、遊休資産としてグルーピングしていた土地について、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,100千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、減損損失の測定における回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△644千円	△15,819千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	53,934	427,200
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	73,796	17,470
税効果調整前合計	127,086	428,851
税効果額	257	8,484
その他の包括利益合計	127,343	437,335

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△644千円	△15,819千円
税効果額	257	8,484
税効果調整後	△387	△7,335
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	53,934	427,200
税効果額	—	—
税効果調整後	53,934	427,200
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	73,796	17,470
税効果額	—	—
税効果調整後	73,796	17,470
その他の包括利益合計		
税効果調整前	127,086	428,851
税効果額	257	8,484
税効果調整後	127,343	437,335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注)	521	63	—	585
合計	521	63	—	585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注）	585	0	—	585
合計	585	0	—	585

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	745,613千円	1,169,536千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△41,611	△35,157
現金及び現金同等物	704,001	1,134,379

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産および負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	－千円	107,766千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	－	107,766

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,753	1,935
1年超	2,136	428
合計	3,890	2,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	745,613	745,613	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,977,219	1,977,219	—
(3) 投資有価証券	1,175,698	1,175,698	—
(4) 長期貸付金	1,688	1,736	47
資産計	3,900,219	3,900,267	47
(1) 支払手形及び買掛金	(574,859)	(574,859)	—
(2) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,542)	17
(4) リース債務（流動負債）	(12,147)	(12,140)	7
(5) 未払法人税等	(122,874)	(122,874)	—
(6) 未払消費税等	(44,610)	(44,610)	—
(7) 長期借入金	(133,360)	(132,489)	870
(8) リース債務（固定負債）	(385)	(385)	0
負債計	(1,066,797)	(1,065,901)	895

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,536	1,169,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,329,345	2,329,345	—
(3) 有価証券	100,710	100,710	—
(4) 投資有価証券	1,140,748	1,140,748	—
(5) 長期貸付金	1,557	1,604	47
資産計	4,741,897	4,741,944	47
(1) 支払手形及び買掛金	(708,641)	(708,641)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,554)	5
(3) リース債務（流動負債）	(23,370)	(23,366)	4
(4) 未払法人税等	(69,929)	(69,929)	—
(5) 未払消費税等	(57,290)	(57,290)	—
(6) 長期借入金	(104,800)	(104,528)	271
(7) リース債務（固定負債）	(90,194)	(89,945)	248
負債計	(1,082,786)	(1,082,256)	529

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	684,170	606,662
合計	695,582	618,075

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,613	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,977,219	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	200,000	141,650
長期貸付金	—	1,116	571	—
合計	2,722,832	1,116	200,571	141,650

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,536	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,329,345	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	100,000	—	200,000	130,320
長期貸付金	—	1,226	330	—
合計	3,593,514	1,226	200,330	130,320

(注) 連結貸借対照表に計上されている債券には、上記の他に優先出資証券が620,283千円あります。

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560	19,120
リース債務	12,147	385	—	—	—	—
合計	40,707	28,945	28,560	28,560	28,560	19,120

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560	19,120	—
リース債務	23,370	23,207	23,433	23,660	19,893	—
合計	51,930	51,767	51,993	52,220	39,013	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	160,836	114,721	46,115
	② 債券	1,014,862	961,910	52,952
	③ その他	—	—	—
	小計	1,175,698	1,076,631	99,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,175,698	1,076,631	99,067

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	169,396	115,987	53,408
	② 債券	705,470	669,237	36,233
	③ その他	—	—	—
	小計	874,867	785,224	89,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	366,590	372,986	△6,395
	③ その他	—	—	—
	小計	366,590	372,986	△6,395
合計		1,241,458	1,158,210	83,247

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から全日本バルブ厚生年金基金による要支給額および年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金(複数事業主制度)は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済による要支給額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	324,604千円
退職給付費用	61,136
退職給付の支払額	△25,354
制度への拠出額	△35,402
退職給付に係る負債期末残高	324,982

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	371,432千円
年金資産	△371,432
非積立型制度の退職給付債務	324,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,982
退職給付に係る負債	324,982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,982

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,136千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,257千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、19,539千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	16,580,341千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,526,775
差引額	△4,946,434

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

5.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,135,597千円及び繰越剰余金189,163千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金23,306千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,946,434千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金（複数事業主制度）は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社の加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、特例解散制度を利用して基金の解散の手続きを開始することおよび平成27年1月1日以降基金からの支給を停止することを決定しました。これにより、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。また、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループにかかる影響額を合理的に算定することができません。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済による要支給額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	324,982千円
退職給付費用	268,401
退職給付の支払額	△45,481
制度への拠出額	△34,182
新規連結に伴う増加額	3,225
退職給付に係る負債期末残高	516,945

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	347,254千円
年金資産	△347,254
	—
非積立型制度の退職給付債務	516,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,945
退職給付に係る負債	516,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,945

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	268,401千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,472千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、18,565千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	17,824,986千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	22,464,670
差引額	△4,639,684

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

5.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,848,299千円及び繰越剰余金208,615千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金21,976千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,639,684千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,893千円	6,707千円
賞与引当金	57,937	50,046
役員退職慰労引当金	100,600	74,863
退職給付に係る負債	113,699	162,242
資産にかかる未実現利益消去	4,074	13,507
資産除去債務	9,901	8,672
固定資産評価損	19,934	17,998
減損損失	8,788	56,560
貸倒引当金	2,560	2,402
繰越欠損金	51,619	6,438
その他	16,779	22,073
繰延税金資産小計	391,788	421,512
評価性引当額	△112,045	△112,264
繰延税金資産合計	279,743	309,247
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,178	△26,694
固定資産圧縮積立金	△4,989	△4,308
在外関連会社の留保利益	△13,423	△16,958
その他	△1,660	△382
繰延税金負債合計	△55,252	△48,343
繰延税金資産の純額	224,490	260,903

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	66,488千円	72,167千円
固定資産－繰延税金資産	158,002	188,736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△20.5	△22.4
住民税均等割等	3.5	3.6
試験研究費の税額控除	△4.5	△3.9
評価性引当額の増減	6.0	0.0
外国法人税	2.4	2.9
留保金課税	2.1	1.5
税率変更による影響額	1.3	6.2
未実現利益	3.0	3.6
受取配当金消去	23.1	23.2
持分法投資損益	△14.9	△19.5
のれんの償却	0.4	—
その他	0.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	31.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,822千円減少し、法人税等調整額が24,963千円、その他有価証券評価差額金が2,858千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.181%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	27,711千円	26,897千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	18
時の経過による調整額	149	150
資産除去債務の履行による減少額	△971	—
その他増減額（△は減少）	△46	△14
期末残高	26,897	27,052

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,967,404	67,705	6,035,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,591	998,006	1,021,597
計	5,990,995	1,065,711	7,056,707
セグメント利益又は損失 (△)	238,839	△90,259	148,579
セグメント資産	6,665,852	3,480,959	10,146,811
その他の項目			
減価償却費	126,504	148,093	274,598
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,271	871,294	1,192,566

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,912,744	461,320	6,374,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,166	1,120,464	1,326,631
計	6,118,911	1,581,784	7,700,696
セグメント利益	50,709	100,702	151,411
セグメント資産	7,077,473	3,726,133	10,803,607
その他の項目			
減価償却費	124,993	203,662	328,656
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	153,679	59,816	213,495

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,579	151,411
のれんの償却額	△4,169	—
棚卸資産の調整額	△36,495	△49,000
連結財務諸表の営業利益	107,914	102,411

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,146,811	10,803,607
セグメント間取引消去	△1,046,527	△895,436
全社資産（注）	1,895,465	1,885,866
連結財務諸表の資産合計	10,995,749	11,794,038

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,879,614	892,720	262,774	6,035,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,274,981	2,461,442	3,736,423

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,342	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,953,379	1,059,597	361,087	6,374,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,268,313	2,509,513	3,777,827

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	746,830	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	34,770	143,232	—	178,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,169	4,169
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)およびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)	アームストロング・ヨシタケ(株)
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,203,653千円	342,036千円
固定資産合計	68,355	453
流動負債合計	44,558	51,006
固定負債合計	28,393	—
純資産合計	1,198,966	291,483
売上高	987,180	466,115
税引前当期純利益	292,111	138,581
当期純利益	204,358	91,774

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)およびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)	アームストロング・ヨシタケ(株)
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,210,658千円	418,045千円
固定資産合計	62,360	751
流動負債合計	72,730	84,753
固定負債合計	32,942	—
純資産合計	1,167,347	334,043
売上高	1,190,887	549,941
税引前当期純利益	429,656	168,612
当期純利益	288,312	109,954

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396円81銭	1,489円49銭
1株当たり当期純利益	35円69銭	44円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,915,087	9,577,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	(71,386)
(うち少数株主持分(千円))	—	(71,386)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,915,087	9,506,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,470	6,382,410

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	228,469	281,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,469	281,827
期中平均株式数(株)	6,402,312	6,382,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,560	28,560	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,147	23,370	1.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	133,360	104,800	0.43	平成28年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	385	90,194	1.05	平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	324,453	246,924	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	19,120
リース債務	23,207	23,433	23,660	19,893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,455,114	2,958,607	4,591,874	6,374,065
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	43,515	166,075	459,851	400,883
四半期(当期)純利益(千円)	20,346	147,325	375,599	281,827
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.19	23.08	58.85	44.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	3.19	19.89	35.77	△14.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,964	573,919
受取手形	※3 997,828	※3 1,022,064
売掛金	※3 819,283	※3 962,489
有価証券	—	100,710
製品	565,747	554,601
仕掛品	338,927	333,736
原材料及び貯蔵品	370,931	380,514
前払費用	19,657	20,918
繰延税金資産	65,347	60,381
関係会社短期貸付金	280,000	110,000
その他	※3 215,299	※3 189,528
流動資産合計	4,039,987	4,308,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 316,388	※1 301,159
構築物	7,195	6,336
機械及び装置	88,347	75,379
車両運搬具	3,510	3,321
工具、器具及び備品	59,979	38,459
土地	※1 366,101	※1 362,643
リース資産	11,843	104,523
建設仮勘定	1,793	3,406
有形固定資産合計	855,159	895,230
無形固定資産		
商標権	445	385
ソフトウェア	4,514	6,604
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	11,855	13,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,111	1,152,160
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	1,688	1,557
破産更生債権等	274	274
関係会社長期貸付金	510,000	450,000
長期前払費用	2,200	4,256
繰延税金資産	139,810	179,685
会員権	36,699	41,399
保険積立金	123,718	122,398
その他	42,172	42,347
貸倒引当金	△274	△274
投資その他の資産合計	5,258,726	5,209,129
固定資産合計	6,125,740	6,118,245
資産合計	10,165,728	10,427,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 342,471	※3 246,875
電子記録債務	—	171,539
買掛金	※3 175,386	※3 244,397
短期借入金	※1, ※2 150,000	—
リース債務	12,147	23,370
未払金	※3 63,006	※3 84,101
未払費用	76,742	67,362
未払法人税等	114,879	20,210
未払消費税等	33,802	36,039
前受金	100	756
預り金	9,652	9,729
賞与引当金	143,482	130,390
流動負債合計	1,121,669	1,034,773
固定負債		
リース債務	385	90,194
退職給付引当金	299,053	477,828
役員退職慰労引当金	253,209	233,509
資産除去債務	26,897	27,052
固定負債合計	579,546	828,584
負債合計	1,701,216	1,863,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,041	8,516
繰越利益剰余金	4,137,161	4,244,306
利益剰余金合計	4,288,729	4,395,348
自己株式	△454,686	△454,728
株主資本合計	8,400,623	8,507,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,888	56,552
評価・換算差額等合計	63,888	56,552
純資産合計	8,464,511	8,563,752
負債純資産合計	10,165,728	10,427,110

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ ₂ 5,203,629	※ ₂ 5,241,161
売上原価	※ ₂ 3,337,727	※ ₂ 3,550,786
売上総利益	1,865,901	1,690,375
販売費及び一般管理費	※ ₁ 1,742,884	※ ₁ 1,820,423
営業利益又は営業損失(△)	123,017	△130,048
営業外収益		
受取利息	※ ₂ 11,857	※ ₂ 11,030
有価証券利息	53,006	55,242
受取配当金	※ ₂ 231,929	※ ₂ 264,930
為替差益	83,961	92,294
受取賃貸料	※ ₂ 2,570	※ ₂ 3,211
その他	※ ₂ 10,615	※ ₂ 17,279
営業外収益合計	393,940	443,988
営業外費用		
支払利息	2,400	1,050
売上割引	9,201	9,063
固定資産除却損	4,067	—
その他	2,357	1,725
営業外費用合計	18,028	11,839
経常利益	498,929	302,100
特別損失		
減損損失	—	4,100
特別損失合計	—	4,100
税引前当期純利益	498,929	298,000
法人税、住民税及び事業税	141,620	90,157
法人税等調整額	△7,364	△26,424
法人税等合計	134,255	63,732
当期純利益	364,673	234,268

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,579	3,920,204	4,072,309
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△537	537	—
剰余金の配当							△148,254	△148,254
当期純利益							364,673	364,673
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△537	216,957	216,419
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△404,694	8,234,195	64,275	64,275	8,298,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△148,254			△148,254
当期純利益		364,673			364,673
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△387	△387	△387
当期変動額合計	△49,991	166,428	△387	△387	166,040
当期末残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△525	525	—
剰余金の配当							△127,649	△127,649
当期純利益							234,268	234,268
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△525	107,144	106,619
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△127,649			△127,649
当期純利益		234,268			234,268
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,335	△7,335	△7,335
当期変動額合計	△42	106,576	△7,335	△7,335	99,241
当期末残高	△454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は自己都合要支給額から「全日本バルブ厚生年金基金」（総合型）による要支給額を控除して退職給付債務を計算していましたが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、平成27年1月1日以降基金からの支給が停止される決議が行われたため、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	236,831千円	223,820千円
土地	326,955	322,855
計	563,786	546,675

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	— 千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	150,000	—
差引額	550,000	700,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	241,840千円	304,949千円
短期金銭債務	98,544	146,939

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
カワキ計測工業(株) (借入債務)	161,920千円	133,360千円

5 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	16,875	10,204

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	128,886千円	120,732千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,550	13,300
給料	727,577	726,011
賞与引当金繰入額	92,010	79,450
退職給付費用	46,872	175,711
法定福利費・福利厚生費	158,741	155,997
貸倒引当金繰入額	274	—
荷造費・運賃	77,225	77,014
賃借料	82,987	82,152
旅費交通費・通信費	88,611	75,122
減価償却費	50,994	39,216

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	228,477千円	474,585千円
仕入高	1,140,323	1,251,282
材料有償支給高	43,769	54,190
営業取引以外の取引による取引高	268,626	286,348

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,646,177千円、関連会社株式569,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,656千円	2,631千円
賞与引当金	50,950	42,793
退職給付引当金	106,193	153,191
役員退職慰労引当金	89,914	74,863
資産除去債務	9,901	8,672
固定資産評価損	19,934	17,998
減損損失	8,788	9,248
その他	12,536	18,165
繰延税金資産小計	303,876	327,565
評価性引当額	△57,866	△56,112
繰延税金資産合計	246,010	271,452
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,178	△26,694
固定資産圧縮積立金	△4,989	△4,308
その他	△683	△382
繰延税金負債合計	△40,851	△31,385
繰延税金資産の純額	205,158	240,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△16.8	△30.2
住民税均等割等	2.9	4.8
試験研究費の税額控除	△3.7	△5.2
評価性引当額の増減	0.8	0.6
外国法人税	1.9	3.9
留保金課税	1.7	2.0
税率変更による影響額	1.0	7.2
その他	△1.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	21.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,210千円減少し、法人税等調整額が21,352千円、その他有価証券評価差額金が2,858千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	316,388	5,982	62	21,149	301,159	1,216,800
	構築物	7,195	—	—	859	6,336	35,704
	機械及び装置	88,347	6,861	1,989	17,838	75,379	1,048,259
	車両運搬具	3,510	2,583	0	2,772	3,321	72,903
	工具、器具及び備品	59,979	24,327	84	45,762	38,459	770,602
	土地	366,101	642	4,100 (4,100)	—	362,643	—
	リース資産	11,843	107,766	—	15,085	104,523	6,242
	建設仮勘定	1,793	4,929	3,317	—	3,406	—
	計	855,159	153,092	9,553 (4,100)	103,467	895,230	3,150,512
無形固定資産	商標権	445	—	—	60	385	215
	ソフトウェア	4,514	4,009	—	1,919	6,604	3,257
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	計	11,855	4,009	—	1,979	13,885	3,472

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「リース資産」の「当期増加額」は全社的な情報システムの更新によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	274	—	—	274
賞与引当金	143,482	130,390	143,482	130,390
役員退職慰労引当金	253,209	13,300	33,000	233,509

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成26年6月26日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第72期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
東海財務局長に提出 |
| | (第72期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
東海財務局長に提出 |
| | (第72期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成26年6月27日東海財務局長に提出 | | |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。